

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2012年 5月号 月1回発行 111号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



5. 5「原発ゼロの日さようなら原発5.5集会」（芝公園23号地）
～この日で、国内のすべての原発が停まった～

目	次
平和フォーラム総会・原水禁全国委員会	2
さようなら原発1000万人アクション	3
食とみどり・水都民会議	3
憲法記念日集会	4
活動報告	5
今後の日程	7

平和フォーラム第 14 回総会・ 原水禁国民会議第 87 回全国委員会開催

4 月 25 日、平和フォーラム第 14 回総会と原水禁国民会議第 87 回全国委員会が開催されました。



平和フォーラム総会は議長に岡崎徹副代表(全水道)を選出して議事が進行されました。江橋崇代表、来賓のあいさつ、メッセージ紹介に続いて、藤本泰成事務局長から、2012 年度運動方針案とともに、「さようなら原発 1000 万人アクションなどのとりくみ」を提案。1000 万人署名の達成と提出、7 月 16 日に 6 万人以上が参加した昨年の 9.19 明治公園集会を上回るとりくみをすすめるとしました。これを受けて、各地からの報告として、「自衛官の人権裁判に対する運動」(静岡)、「脱原発 3.11 福島県民集会と今後の課題」(福島)、「米軍オスプレイ配備問題と自衛官人権裁判」(神奈川)、「柏崎刈羽原発と新潟水俣病問題」(新潟)、「沖縄米軍基地問題と平和行進の取り組み」(沖縄)、「原発再稼働反対への全国的運動」(石川)についても報告や意見が出されました。藤本事務局長、藤岡副事務局長から、意見を積極的に受けとめて運動に取り組む旨の答弁がなされ、議案はすべて承認されました。また、役員については、藤岡一昭前副事務局長に代わり道田哲郎新副事務局長が選任されました。最後に「脱原発を実現する特別決議」(別記)を満場一致で確認し、総会を終了しました。

前段に開催した原水禁全国委員会では、原水禁大会の原水禁・連合・核禁会議の三団体共催のあり方について意見が出されました。執行部からは、共同開催の意義を踏まえ、原発についての意見の相違をぎりぎりまで縮めていく努力続ける決意が表明されました。

平和フォーラム第 14 回総会 脱原発を実現する特別決議

2010 年 12 月、平和フォーラム・原水禁は「原水禁エネルギープロジェクトからの提言―持続可能で平和な社会をめざして―」を発表し、脱原発への道程を明確にしてきました。直後の 3 月 11 日、東北地方太平洋沖地震によって福島第一原子力発電所は、甚大な事故を引き起こしました。「核と人類は共存できない」として「脱原発」にとりくんできた私たちにとって、本当に残念でなりません。

事故は、これまでの「安全神話」を打ち砕き、地震国日本における原子力発電がいかに危険なものかを、私たちに教えました。放出された多量の放射性物質は、福島県民から故郷を奪い、健康不安に陥れています。関係者の必死の作業にもかかわらず、原発事故は収束していません。余震などによる更なる被害におびえる毎日です。

原子力発電をめぐる政治・企業・研究者の癒着、電気料金と電源三法交付金などの行方、推進に偏った安全行政、放射性物質の危険性、使用済み核燃料など高レベル廃棄物の処理、核燃料サイクル計画の破綻など、これまで市民に隠し続けてきた原発行政の問題が明らかになりつつあります。多くの市民は、原発に依存しない安全な暮らしを望んでいます。しかし政府は、「原発に依存しない社会をめざす」としながら、その時期を明確にすることなく停止した原発の再稼働を急いでいます。中途である事故原因の究明、新たな地震の危険性、ストレステストへの疑問、遅れている原子力規制庁設置など、原子力発電への市民の不安はぬぐいきれず、市民不在の政府の姿勢は決して許されません。

震災 1 年を経た今年 3 月 11 日、福島県民は郡山市開成山野球場に集い「原発はいらない!」の大きな声を上げました。私たちは、福島県民のいまに寄り添い、命の叫びに耳を傾けなくてはなりません。

平和フォーラム・原水禁は、9 人の著名人の呼びかけに応じて「さようなら原発 1000 万人アクション」の中核を担ってきました。昨

年9月19日には、明治公園に「脱原発」の同じ思いを胸に6万人が結集しました。私たちは、この間「一人ひとりの命に寄り添う社会と政治」を、「脱原発」から実現していこうと主張してきました。これまでのとりくみに胸を張り、ひるむことなく声を上げていこうではありませんか。「さようなら原発1000万人署名」を達成し、今年7月16日には、全国から代々木公園に結集し、9月19日を超える大きな声を上げようではありませんか。

「1000万人が動けば、社会を変えられる！」
一新しい社会は目の前にあります。

ご苦労様でした

藤岡一昭副事務局長退任

3年にわたり平和フォーラムと原水禁の副事務局長を務めてきた自治労の藤岡さん（東京都本部出身）が退任しました。「一週間を10日働く激務」と自らの活動を振り返り、「この経験を今後の東京自治研究センターでの活動に生かしたい」と挨拶しました。

新任の道田哲郎さんも自治労（神奈川県本部出身）選出で、同じ関東ブロックとして、引き続き支えあう体制が期待されています。

平和センター関東ブロック幹事会

4月24日、平和フォーラムの総会を前に、関東ブロック第2回幹事会が開催されました。

山梨、群馬の事務局長交代に伴う、幹事の確認を行いました。

「さようなら原発1000万人アクション」のこれまでの取り組みと今後の一層の強化を確認しました。

神奈川から2004年10月、海上自衛隊の隊員であった21歳の若者を自殺に追い込んだ自衛隊と国の責任を問う、「たちかぜ」裁判の控訴審の状況が報告され引き続き支えていくことを確認しました。

茨城から「東海第2原発の運転差し止め訴訟」の提起があり、関東ブロックとしても賛同・支援を進めることとしました。

「さようなら原発1000万人署名」を達成しよう

5月5日「子どもの日」芝公園に5500人が集まり、鯉のぼりを手にデモ行進しました。

（表紙写真）

5月末まで延長した「1000万人署名」は、4月23日現在で6,577,205筆まで到達しています。あと1か月余りの中で、何としても1000万人の署名を達成させましょう。

東京平和運動センターは、下記により最後の街頭署名行動を実施します。多くの皆さんの参加を呼びかけます。

さようなら原発1000万人署名

日時 5月30日（水）18:00～19:00

場所 新宿駅西口

地上歩道（小田急百貨店前）

食とみどり、水を守る東京都民会議総会

4月5日「食とみどり、水を守る東京都民会議」は東交会議室で総会を開催しました。

総会では、食の安全やみどりと水を守る運動に全国の仲間とともに取り組んできたこととともに、東京における活動を確認しました。食料の安全や自給を守る意義とアフリカの食料危機に対する支援として続けてきた、田植えと稲刈りを今後も多くの参加者を募って実施していくこととしました。

原発と食の安全、TPPと食料自給や安全の懸念などの意見が出され、本年度の活動方針を承認しました。

総会后、日本消費者連盟の共同代表で事務局長も務める山浦康明さんが講演し、TPPの基本的な問題点を網羅的に解説した上で、「食とみどり、水」に取り組む運動への助言を与えました。

新年度役員体制

議長 座光寺 成夫（自治労東京）

副議長 松崎 勝博（全水道・東水労）

事務局長 新井 次男（全農林関東）

サンフランシスコ条約 60 年 今、日本は！

施行 65 周年憲法記念日集会

5 月 3 日日本教育会館

5 月 3 日施行 65 周年憲法記念日集会が日本教育会館で開催されました。



4 月 27 日自民党は憲法改正草案を発表しました。「天皇を国家元首と位置づけ」「自衛隊を自衛軍にする」などの内容となっています。石原都知事は「敗戦後の占領統治のための憲法。国家を守る軍隊が自由に行動できない。こんな憲法は無効だ」と持論を展開しています。「大阪維新の会」は憲法 96 条の憲法改正発議要件を国会議員の 3 分の 2 から 2 分の 1 に引き下げることが提起、国会でも 100 人を超える「憲法 96 条改正を目指す議員連盟」が立ち上がっています。

このような動きの中で迎えた 65 周年の憲法記念日となりました。

集会は、江橋崇・平和フォーラム代表のコーディネートにより、以下の四名がパネリストとして発言しました。

平岡 秀夫 （衆議院議員・前法務大臣）
渡辺 美奈 （女たちの戦争と平和資料館事務局長）
服部 良一 （衆議院議員）
大河原 雅子 （参議院議員）

平岡衆議院議員からは、民主党所属で前法務大臣という立場ながら、武器輸出 3 原則の緩和などを批判し、本来の方向性である東アジア共同体構想の実現を目指さなくてはならないこと。また、死刑制度の廃止について国

民的議論が強く求められていること。などが語られました。

渡辺美奈さんは、女たちの戦争と平和資料館事務局長として、従軍慰安婦問題をはじめとして、女の立場からの戦争とその責任を問う内容が語られました。政権交代で実現が期待された国家による戦後補償の解決が、先送りになっていることに厳しい批判を行いました。あわせて、「日本政府は、日本軍『慰安婦』問題解決のため、一刻も早く被害者の心へ届く謝罪と賠償をしてください」という、要請はがきの取り組みを訴えました。

服部衆議院議員は、4.28 サンフランシスコ条約 60 年に触れ、琉球処分と差別、沖縄の米軍基地支配からの解放、日米地位協定の即時見直しを訴えました。併せて、領土問題に対しアジア平和外交の重要性を強調しました。

大河原参議院議員は、特に T P P 問題に触れ、消費者運動の経験からも、その危険性を強く訴えました。アメリカの意向による T P P はアメリカのためのものでしかない。対等平等というのは、すべての関税をなくすことではない。自由競争は格差を拡大するものとの見解を示しました。

江橋代表は、3.11 後の状況で原発問題については他の機会に譲り、本集会で敢えて他の広範な課題に議論を絞ったことに理解を求めた。そして何より主催者である平和フォーラムは、脱原発社会の実現に向けて全力を尽くす決意を述べました。

* 本報告は、正確な発言記録に基づくものではなく、当日の編集部（筆者）の受け止めによるものです。

いずれ主催者から、記録が公表されることを期待します。

* 直前の 4 月 27 日に発表された自民党の「憲法改正草案の概要」を自民党ホームページから転載しました。（右ページ）もちろん全文が HP に掲載されています。

「日本国憲法改正草案」の概要

(2011.4.27 自民党ホームページより)

(前文)

- 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つの原則を継承しつつ、日本国の歴史や文化、国や郷土を自ら守る気概などを表明。

(第1章 天皇)

- ・ 天皇は元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴。
- ・ 国旗は日章旗、国歌は君が代とし、元号の規定も新設。

(第2章 安全保障)

- ・ 平和主義は継承するとともに、自衛権を明記し、国防軍の保持を規定。
- ・ 領土の保全等の規定を新設。

(第3章 国民の権利及び義務)

- ・ 選挙権（地方選挙を含む）について国籍要件を規定。
- ・ 家族の尊重、家族は互いに助け合うことを規定。
- ・ 環境保全の責務、在外国民の保護、犯罪被害者等への配慮を新たに規定。

(第4章 国会)

- ・ 選挙区は人口を基本とし、行政区画等を総合的に勘案して定める。

(第5章 内閣)

- ・ 内閣総理大臣が欠けた場合の権限代行を規定。
- ・ 内閣総理大臣の権限として、衆議院の解散決定権、行政各部の指揮監督権、国防軍の指揮権を規定。

(第6章 司法)

- ・ 裁判官の報酬を減額できる条項を規定。

(第7章 財政)

- ・ 財政の健全性の確保を規定。

(第8章 地方自治)

- ・ 国及び地方自治体の協力関係を規定。

(第9章 緊急事態)

- ・ 外部からの武力攻撃、地震等による大規模な自然災害などの法律で定める緊急事態において、内閣総理大臣が緊急事態を宣言し、これに伴う措置を行えることを規定。

(第10章 改正)

- ・ 憲法改正の発議要件を衆参それぞれの過半数に緩和。

(第11章 最高法規)

- ・ 憲法は国の最高法規であることを規定。

「4. 9 反核燃の日全国集会」

4月7日、青森市・青い森公園において第27回「4. 9 反核燃の日全国集会」（止めよう再処理！全国実行委員会主催）が開催され、青森県内をはじめ全国から約1150人が参加し、核燃料サイクル路線からの撤退と原発再稼働の阻止を訴えました。

青森県反核実行委員会の三上武志委員長は原子力施設の集中する青森の地から、脱原発の闘いを進めていこうと呼びかけました。原水禁からは藤本泰成事務局長が発言に立ち、電力不足キャンペーンなどウソで固めた政府のやり方を批判しました。また、福島から3.11県民大集会の成功など現地のたたかひの状況、そして福井からは焦点となっている大飯原発再稼働について、それぞれ報告がありました。

集会後は雪が舞う中、市内をデモ行進。



その後、男女共同参画プラザ・ホールで「全国交流集会」が開催されました。基調講演として原子力資料情報室共同代表の伴英幸さんから、自身も委員として参加した政府の「原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会」での再処理など原子力政策見直しの議論の様子について解説を受けました。また福島（県民大集会の報告）、福井（大飯原発問題）、北海道（泊原発停止）、宮城（女川原発問題とがれき問題）から報告がありました。

翌8日は六ヶ所再処理工場（日本原燃本社）正門前で抗議集会を約300人の参加のもと開催し、いまなお再処理施設の稼働強行を進めようとする原燃へ怒りの声を叩きつけました。

9日には県庁・日本原燃本社へ再処理中止の申し入れをおこないました。

（原水禁報告より）

ガッティンナラン！ 沖縄差別 4.20 集会

4月20日、電通会館においてガッティンナラン（許さない）沖縄差別4.20集会が開催されました。今年は、サンフランシスコ講和条約発効60年（4.28）、本土「復帰」40年（5.15）の節目の年です。4月28日（4.28デー）を前に、沖縄差別を許さない集会として位置づけられました。

平和フォーラム・藤岡副事務局長の基調提起の後、近藤昭一衆議院議員（民主党）、山内徳信参議院議員（社民党）があいさつしました。

講演として、元宜野湾市長の伊波洋一さんと沖縄平和運動センターの山城博治事務局長が、沖縄の基地と差別の現状を厳しく訴えました。

前日からの、全国基地訴訟連絡会議の中央要請行動の疲れも感じさせず、各地の基地訴訟団が大挙参加しました。

その中から、沖縄の訴えを新川秀清さん（第三次）嘉手納基地爆音差止訴訟原告団）、島田善次さん（普天間米軍基地から爆音をなくす訴訟団）、安次富浩さん（ヘリ基地反対協議会）が熱い思いを込めて報告しました。

「爆音ではなく虫の声を聴きながら生活したい」という沖縄の声と「思いっきり深呼吸がしたい」という福島の声をつなげて闘おうと訴えました。

- 辺野古新基地建設反対
 - 普天間基地即時閉鎖・返還、県外・国外移設
 - オスプレイ配備反対
 - 高江ヘリパット建設反対
 - 与那国島への自衛隊配備反対
- 以上を確認して終了しました。

この集会を新たなスタートとし、サンフランシスコ講和条約から60年、「復帰」から40年の差別の歴史を変えるため、5.15沖縄平和行進を成功させよう。

活動日誌

- 4/05 食と緑・水を守る東京都民会議総会
(東交会議室)
- 4/07・08 4.9 反核燃の日全国集会
(青森市)
- 4/18 東京平和運動センター常任幹事会
(東交会議室)
- 4/20 ガッティンナラン! 沖縄差別」集会
(電通会館)
- 4/20 「さようなら原発東京南部 1000 人ア
クション」(きゅうりあんホール)
- 4/25 第 87 回原水禁全国委員会
第 14 回平和フォーラム総会
(自治労会館)
- 4/28 第 83 回中央メーデー(代々木公園)
- 5/03 施行 65 周年憲法記念日集会
(日本教育会館)
- 5/05 「原発ゼロの日 さようなら原発 5.5
集会」(芝公園 23 号地)

今後の日程

- 5/10～13 復帰 40 年 5.15 沖縄平和行進
- 5/20 朝鮮学園を支援する会全国交流集会
(13:00～東京・日本教育会館)
- 5/23 東京平和運動センター総会
(15:00～東交会議室)
- 5/23 再処理とめたい!経済産業省前行動
(18:30～東京・経産省前)
- 5/26 講演会 さようなら原発
(13:30～東京・日本教育会館)
- 5/30 さようなら原発・署名行動
(18:00～新宿駅西口)
- 6/02 アジア・アフリカ支援米(田植え)
(10:00～日野市)
- 6/02 「さようなら原発
三多摩集中行進」
(12:50～)
- 7/16 さようなら原発全国集会
(仮称 東京・代々木公園)

- 7/28 被爆 67 周年原水禁世界大会・福島
- 8/04～06 被爆 67 周年原水禁世界大会・広島
- 8/07～09 被爆 67 周年原水禁世界大会・長崎

講演会 さようなら原発

2012 年 05 月 26 日

13:30～16:00

日本教育会館

発言者:

村上達也(東海村村長)

金子 勝(慶応大学教授・

原子力委員会新大綱策定会議)

井野博満(東京大学名誉教授・安全保安

院ストレステスト意見聴取会専門委員)

松原弘直(ISEP 環境エネルギー政策研究所

首席研究員)

鎌田 慧(ルポライター・さようなら原発 1000

万人アクション呼びかけ人)

東京平和運動センター総会

5 月 23 日(水) 15:00～

田町交通ビル 5F 東交会議室

- 議題 ①2011 年度活動経過報告
②2011 年度会計決算報告
③2011 年度会計監査報告
④2012 年度活動方針(案)
⑤2012 年度予算(案)
⑥役員改選
⑦その他

